

2 0 2 6 年 9 月 2 9 日

日 本 銀 行

月例経済報告等に関する 関係閣僚会議・資料

—— 最近の金融市場の動き ——

1. 2026年9月金融政策決定会合での決定内容

経済・物価

「展望レポート」で示してきた中心的な見通しに概ね沿って推移している

経済：中東情勢の影響を受けつつも緩やかに回復

- ✓ グローバルなAI関連需要の増加
- ✓ 雇用・所得環境の改善
- ✓ 政府による各種施策

物価：基調的な物価上昇率は2%に近づいている

- ✓ 国内企業物価は前年比で高い伸び
- ✓ 価格上昇圧力は消費者段階にも波及し始めている
- ✓ 中長期の予想物価上昇率は引き続き上昇

リスク要因

中東情勢、AI関連需要の拡大、為替相場の変動

基調的な物価上昇率が2%の「物価安定の目標」を超えて上振れていくリスクがある

金融環境

わが国の金融環境は、緩和した状態にある

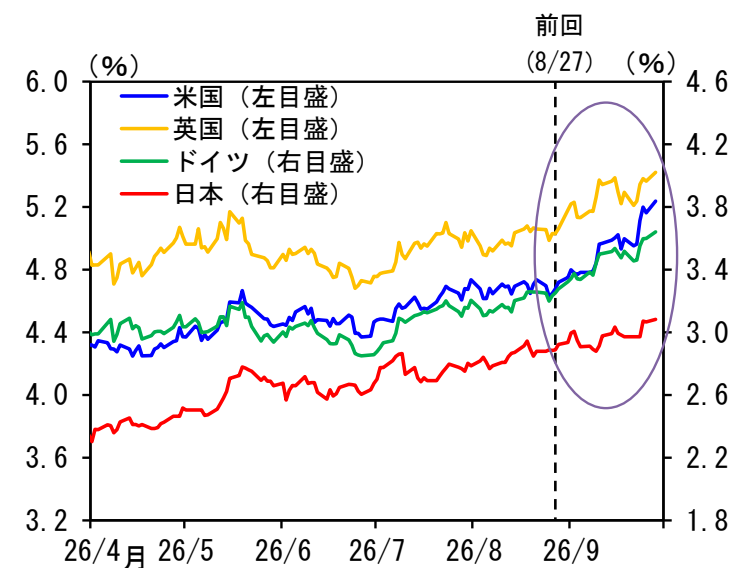
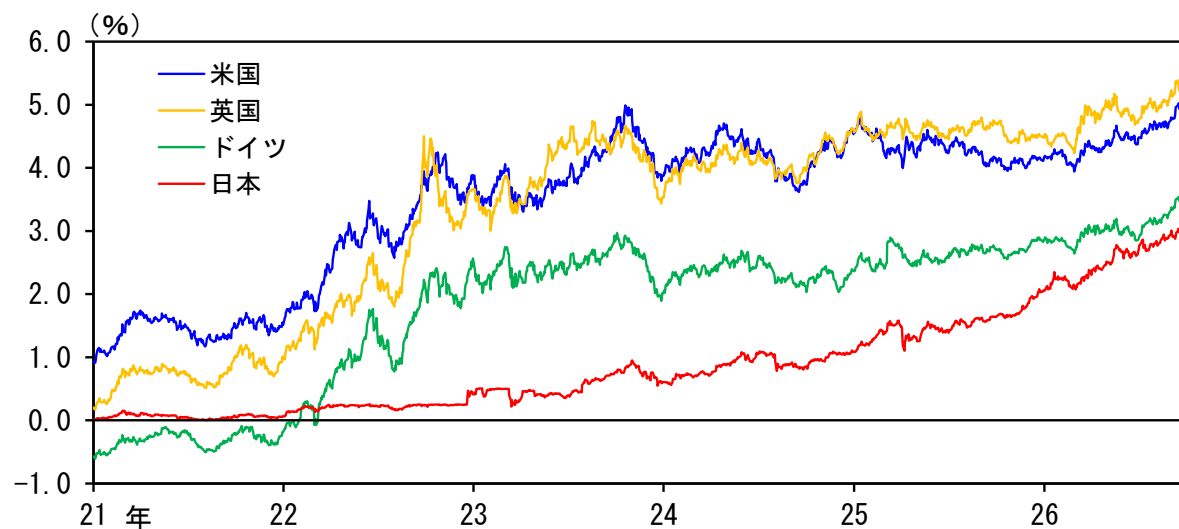
2%の「物価安定の目標」の持続的・安定的な実現という観点から、金融緩和の度合いを調整

短期金利（無担保コールO／N物）：「1.25%程度」に引き上げ（従来は「1.0%程度」）

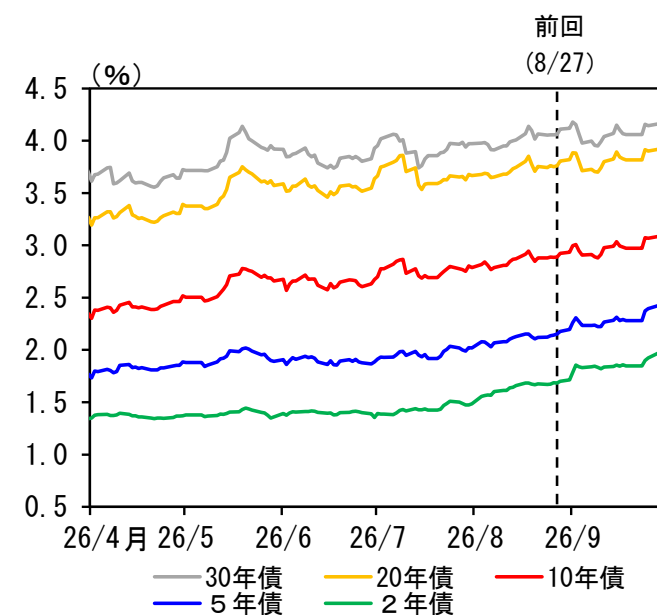
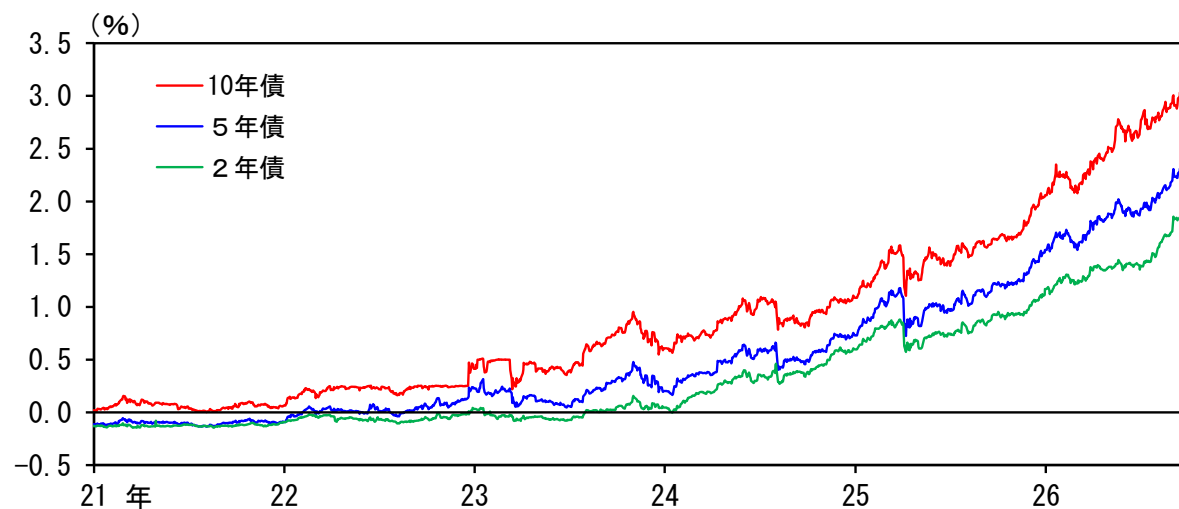
- 緩和的な金融環境は維持されるため、引き続き経済活動をしっかりとサポート
- 経済・物価・金融情勢に応じて、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整
- 調整のタイミングやペースは、中心的な見通しが実現する確度やリスクを点検しながら検討
- 基調的な物価上昇率を2%程度の水準で安定させていくという観点が重要

2. 債券市場

(1) 主要国の長期金利

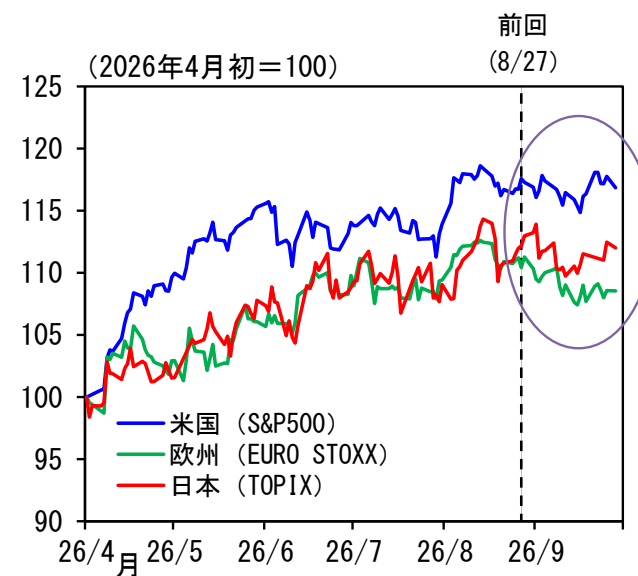
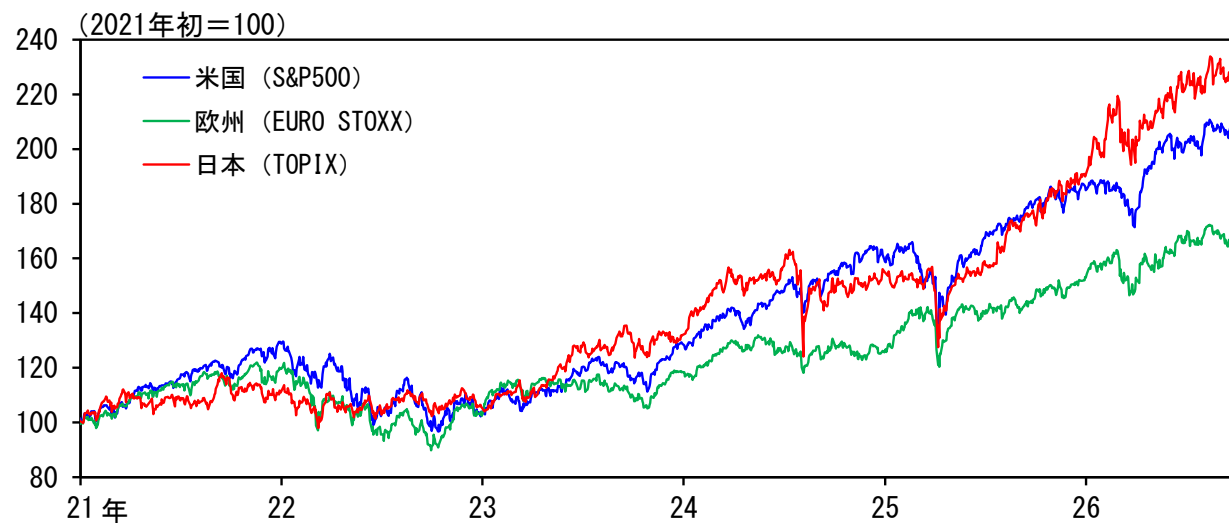


(2) 日本国債利回り (年限別)

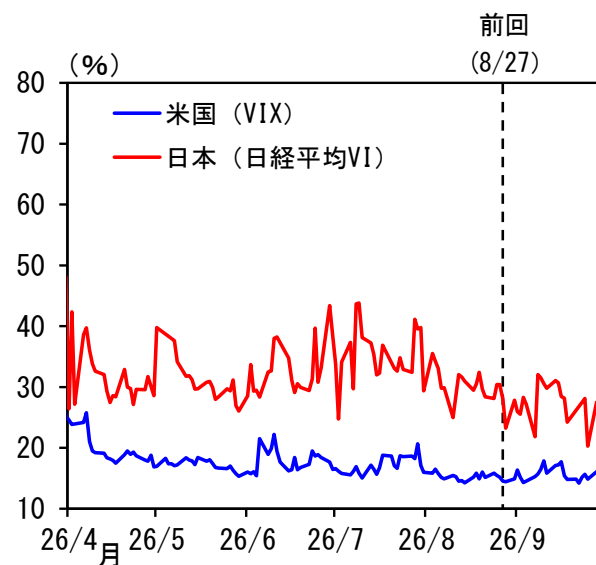
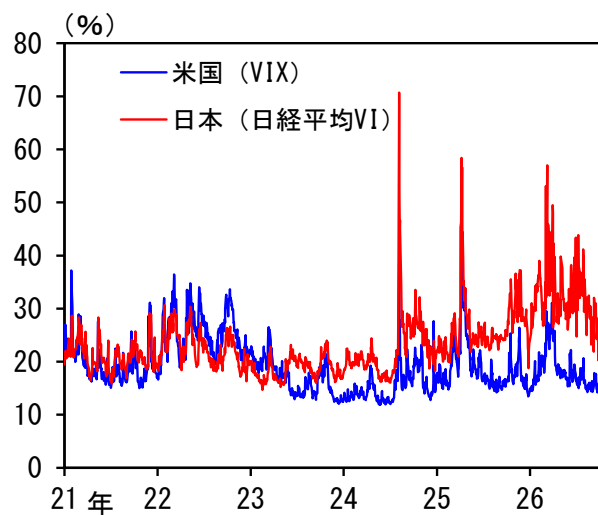


3. 株価

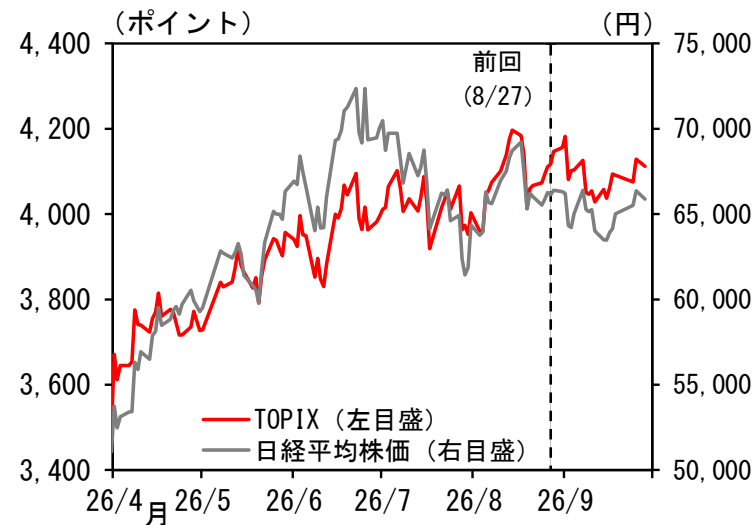
(1) 日米欧の株価



(2) 日米株価のボラティリティ

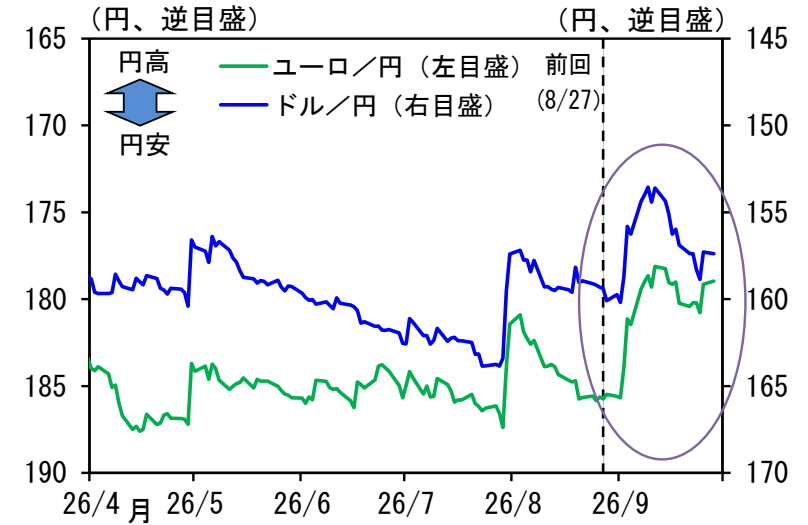
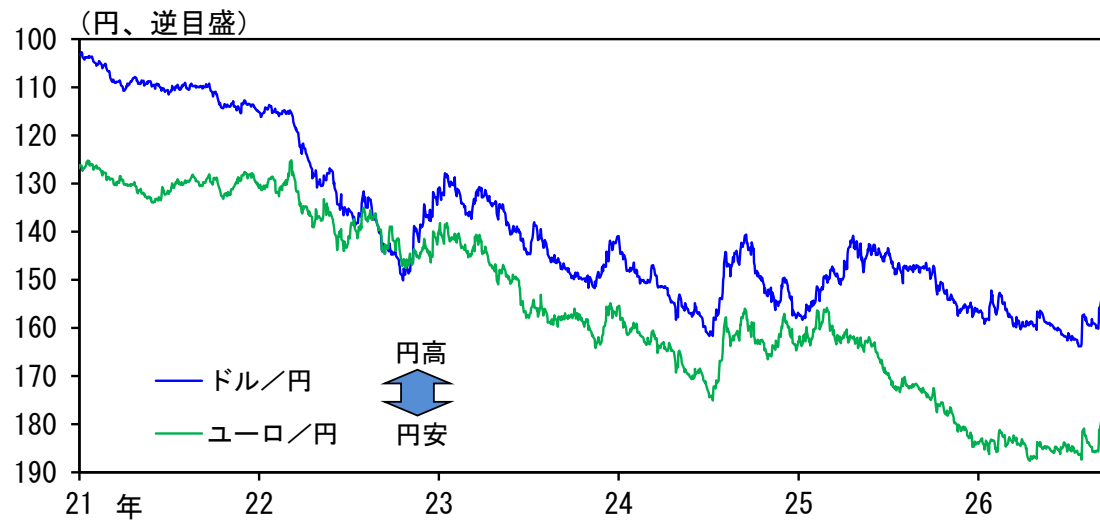


(3) 日経平均株価とTOPIX

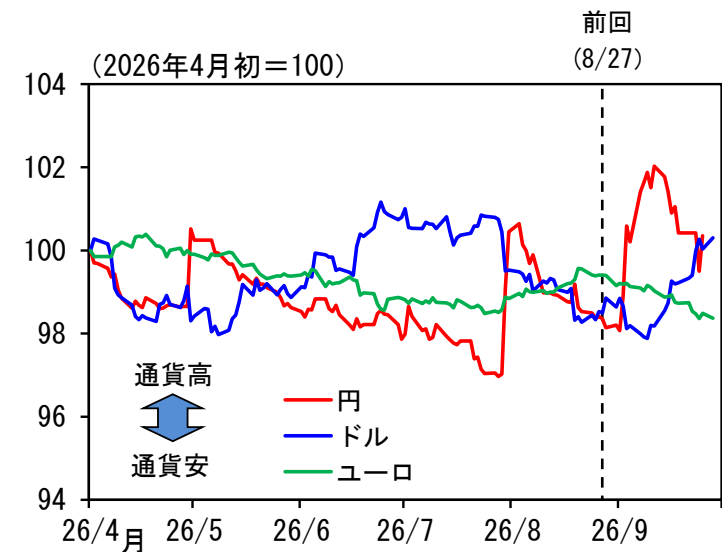
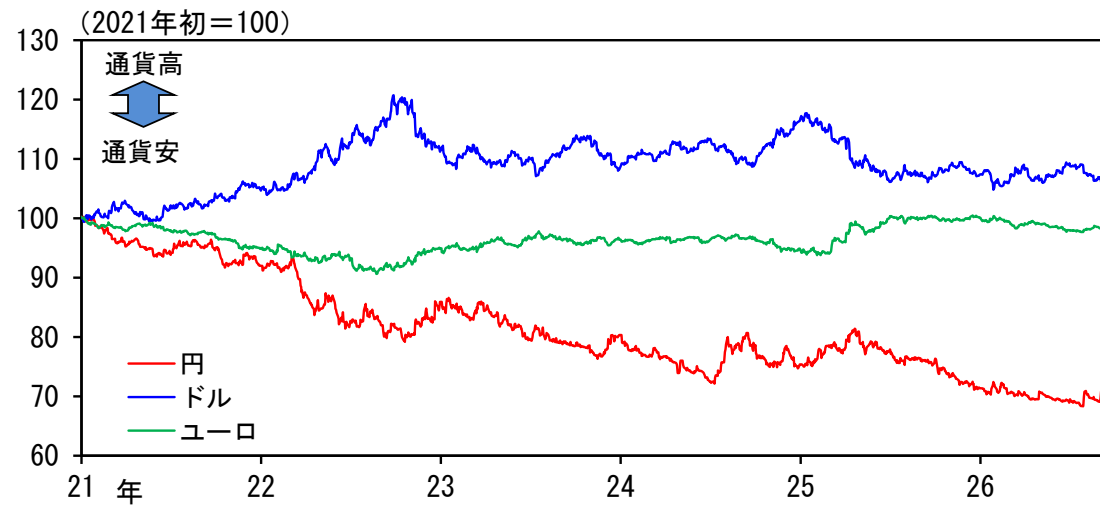


4. 為替相場

(1) ドル／円、ユーロ／円相場



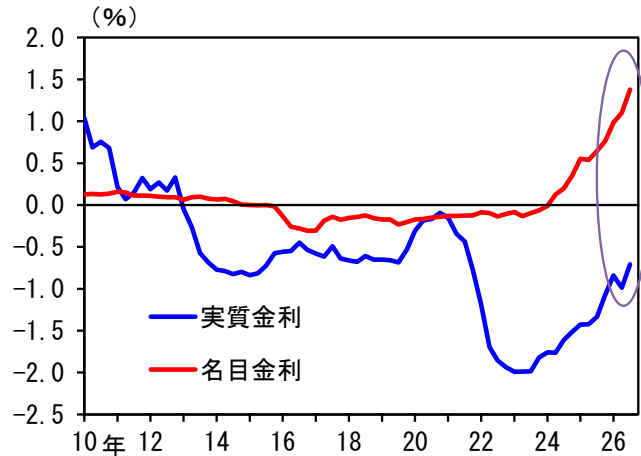
(2) 名目実効為替レート



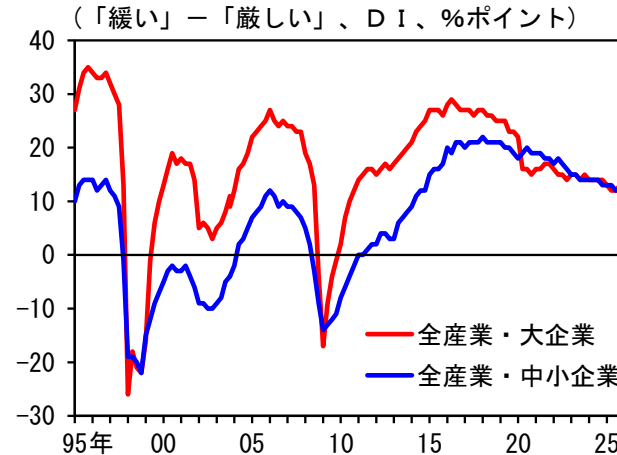
(出所) Bloomberg、ECB、日本銀行

5. 国内の金融環境

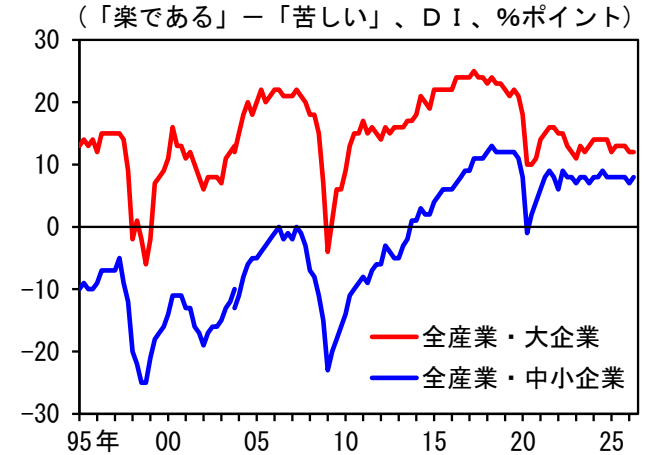
(1) 実質金利（1年金利）



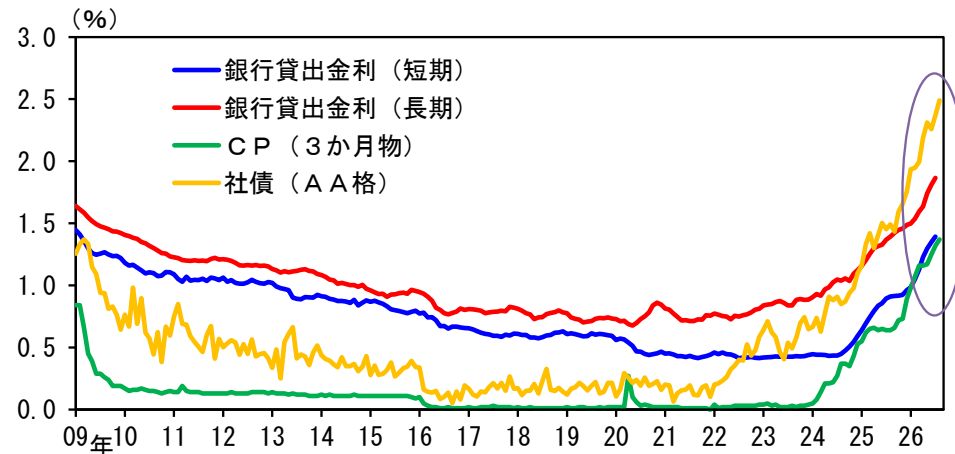
(2) 企業からみた金融機関の貸出態度



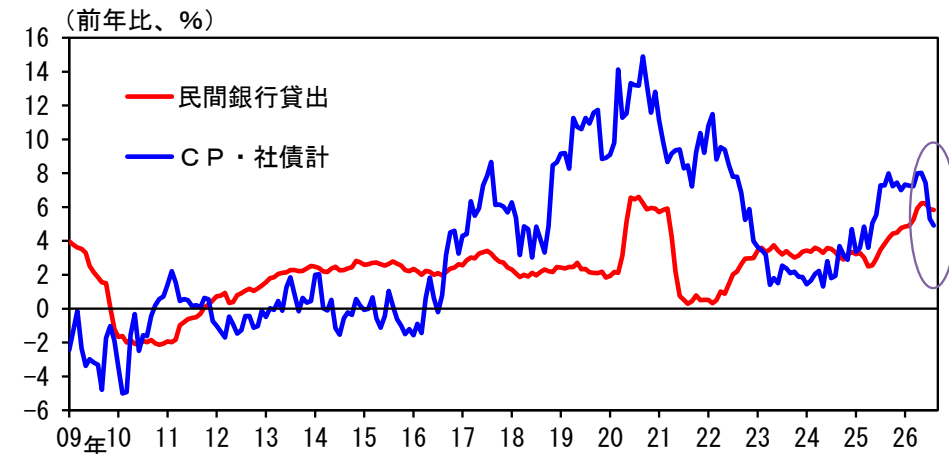
(3) 企業の資金繰り



(4) 資金調達コスト



(5) 貸出残高とCP・社債発行残高



- (注) 1. (1) の実質金利は、国債利回り（1年物）から予想物価上昇率（日本銀行スタッフによる推計値、直近は2026/20Qの値を使用）を差し引くことにより算出。
 2. (2) は、短観の金融機関の貸出態度判断DI。2003/12月調査には、調査の枠組み見直しによる不連続が生じている。
 3. (3) は、短観の資金繰り判断DI。2003/12月調査には、調査の枠組み見直しによる不連続が生じている。
 4. (4) のCP発行利回りの2009/9月以前はa-1格以上、2009/10月以降はa-1格。社債発行利回りは、単純平均値、起債日ベース。対象は国内公募社債で、銀行や証券会社などの発行分は除く。銀行貸出金利（新規約定平均金利）は、後方6か月移動平均。
 5. (5) の民間銀行貸出は平残前年比、CP・社債計は末残前年比。民間銀行貸出には、企業向けのほか、個人向け、地方公共団体向け等も含む。
 (出所) 日本銀行、QUICK「QUICK月次調査＜債券＞」、Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」、Bloomberg、証券保管振替機構、キャピタル・アイ、アイ・エヌ情報センター